



疋田 菜穂子議員

Q

特定空家を含む空き家対策への取組は

A

相続財産管理人制度の活用および民間との連携に力を入れる



その他の質問

- ・スクールガード活動について

Q 空き家の管理者とは。

A 事実上管理している者も広く含み、管理している法人等も管理者に含まれる。

Q 市内特定空家の件数は。

A 令和6年5月末までに認定したものは6件。

Q これらの現状は。

A 6件のうち、3件は所有者が確知されており、指導の結果、自主解体で除去されている。残る3件は相続放棄で所有者不在である。このうち1件は略式代執行を行い、2件は、定期的な見回り、注意喚起等を行っている。また、略式代執行は解体工事費561万円でこのうちの228万円は国からの補助金である。従って、現在市内に存在する特定空家は2件である。

Q 特定空家対策の今後は。

A 代執行による解体は財政上厳しいが、相続財産管理人制度を活用しての民間と連携した取組に力を入れていきたい。



▲市内特定空家



黒澤 茂樹議員

Q

金亀公園駐車場へのカーゲート設置の時期は

A

来年4月に向け、今年度には料金設定について条例提案する



その他の質問

- ・開庁時間の変更について
- ・人事部設置による効果、働き方・業務改革推進の成果について
- ・専門職大学の誘致について

Q 金亀公園駐車場の利用状況は。

A 平日の平均で駐車可能台数の4割、60台程度、土曜日や日曜日・祝日は朝から夕方まで平均で9割、130台程度と推定される。観光シーズンや大会、イベントの開催時は、慢性的に満車の状態となっている。

Q 駐車場の利用目的は。

A 公園利用者が約7割、図書館利用者が約1割、観光客や釣り客等の目的外利用が約2割と推定している。

Q 駐車場へのカーゲート設置の時期は。

A 目標として来年4月からの駐車場有料化に向け、カーゲートの設置、駐車料金の設定や条例改正の提案をする予定で事業を進める。

Q カーゲート設置に係る財政負担は。

A 民間駐車場運営事業者が設置や運営に係る費用を駐車場の利用料収入により賄う手法を予定しており、市の財政負担は生じないと考えている。



▲現在の金亀公園出入口



北川 元気議員

Q 市役所開庁時間の短縮で期待される効果は

A 業務改善の会議や電子申請の拡充など、市民サービスの向上を図る



その他の質問

- ・ひこね市文化プラザ
防水改修工事の内容、
利用率への影響
- ・四番町スクエア
黒字化の要因、活性化
による市民メリット

Q 開庁時間短縮の目的と期待される効果は。

A 職員の時間外勤務の改善を目的とし、これにより確保された時間で、業務改善の打合せや電子申請サービスの拡充など、市民サービスの向上が期待される。

Q 職員の働き方改革の具体的な目標や評価基準は。

A 管理職を含めた職員 1 人当たりの年間時間外勤務時間を前年度比90%以内にする。

Q 短縮によって生まれる時間はどのように使われるか。

A 業務改善の会議や電子申請サービスの拡充、LINEの利用拡大などに充てられる。電子申請サービスの件数が増加しているため、これを拡充し、オンラインサービスの利用を促進することで市民サービスの向上を図る。

Q 短縮によって削減できる費用は。

A 時間外勤務の削減により年間人件費で450万円、光熱水費で150万円、合計600万円の削減が見込まれる。



▲彦根市LINE公式アカウント



矢吹 安子議員

Q 孫の育児に協力し、孫育てで仕事を休む「孫育て育休」の導入は

A 職員のニーズや、国、県、他市町の動向を踏まえ研究していく



その他の質問

- ・会計年度任用職員の処遇について
- ・一般事務から事務補助になった理由は
- ・会計年度任用職員の「働き方ガイドブック」の作成は

Q 祖父母世代が、職場において孫の育児のために休暇を取ることができ、子育て世代の負担軽減につなぐ、この制度は他の自治体や企業で広がっている。「孫育て育休」に対する本市の基本的な考えは。

A 親だけではなく、様々な人と協力しながら子育てを進めていける社会が少子化対策にも必要であることから、祖父母の育児参加を促進することで子育ての負担を分担し、労働と家庭の両立が促進される効果がある。

Q 「孫育て育休」の導入をされてはと考えるが。

A 60歳以降に多様な働き方が可能となる、フルタイムではなく週4日勤務や短時間勤務を選択できる定年前再任用短時間勤務制度を導入しているため、現時点で孫育て育休は考えていない。今後、職員のニーズや、国、県、他市町の動向を踏まえ、難しい部分もあるが前向きに研究していく。





堀口 達也議員

Q マイナンバーカードを活用した救急業務の実証事業のメリットは

A かかりつけ医療機関の推測、手術病院の選定、治療中の疾患の推測ができる



その他の質問

- ・デジタル城下町プロジェクトの詳細は
- ・学校支援・いじめ対策事業についてサポートチーム設置の目的は

Q マイナ保険証の利用登録の状況は。

A 本市のマイナンバーカードの保有率は令和6年4月30日現在、75.1%で約84,000人。マイナ保険証の利用登録の状況は、保有率から換算すると約66,000人。

Q マイナンバーカードを活用した救急業務の実証事業の目的は。

A 傷病者の診療情報をいち早く入手することで、処置、搬送先の病院の選定、病院到着までの時間を短縮するため。

Q システムの閲覧情報およびメリットは。

A 閲覧できる情報は、診療情報、薬剤情報、特定健康診査受診結果の3つ。かかりつけ医療機関の推測、手術を行った病院の選定、処方薬から治療中の疾患の推測などメリットがある。

Q 前回の実証実験との変更点は。

A 傷病者本人の同意が必要だったが、生命、身体の保護が必要な場合、同意なくとも閲覧可能となった。



角井 英明議員

Q 大阪・関西万博へ児童・生徒が招待された時の教育委員会の役割は

A 安全の確保と学習目的の達成に向けて指導助言を行う



その他の質問

- ・「食料・農業・農村基本法」改定案の彦根市の農業への影響は
- ・ひこね市文化プラザ・みずほ文化センターの使用料引き上げについて

Q 会場の夢洲でガス爆発事故が起こっているが、安全は確保されているのか。

A 安全対策の徹底が必要だと認識している。

Q 事故や災害時の避難計画はあるのか。

A 「防災基本計画」が策定され、「安全対策協議会」を開催し、具体的対策の検討が行われていると聞いている。

Q 避難経路等の具体策を盛り込む「防災実施計画」は未定と聞く。その上、審議する「安全対策協議会」は原則非公開になっている。そのことへの見解は。

A 今後の情報を注視していきたい。

Q 参加を判断する主体はどこか。

A 各学校であり、校長が情報を集めて決定する。

Q 参加の判断について教育委員会の果たす役割は。

A 安全面等の情報提供を求めるとともに、参加の判断をした学校には安全確保に万全を期したうえで学習の目的が達成できるよう指導助言を行っていく。